

東広島市内における幼小連携に関する実態把握と課題の解決 に向けた連携システムの構築

研究代表者	七木田 敦 (幼年教育研究施設)
研究分担者	杉村伸一郎 (幼年教育研究施設)
	中坪 史典 (幼年教育研究施設)
	清水 寿代 (幼年教育研究施設)
	島津 礼子 (幼年教育研究施設)
	岡 直樹 (教育実践総合センター)
	栗原 慎二 (教育実践総合センター)
	大里 剛 (教育実践総合センター)
	西本 正頼 (教育実践総合センター)
研究協力者	菅村 亨 (附属幼稚園)
	金岡 美幸 (附属幼稚園)

I 研究の背景と目的

幼稚園に在園する園児やその保護者にとって、就学に際する不安は大きく、その不安や障壁を解消するため、一人ひとりの連続的な発達や育ちに応じた円滑な移行を目的とした幼小連携が必要とされる。しかし、小学校が必要とする情報と幼稚園が伝えたい情報に乖離がある場合が多く、現在、幼小連携の課題となっている。そこで本研究では、幼稚園が伝えたい内容（幼年教育研究施設、附属幼稚園）と小学校が知りたい情報（教育実践総合センター）について、それぞれ実践場面に即して明らかにする。具体的には東広島市内の国公立幼稚園へのアンケート、聞き取り調査を実施するとともに、小学校へのアンケートを実施し、これを踏まえて具体的な問題解決に向けた取り組みを考える。ここでは連携が小学校教育への準備段階としての視点ではなく、幼児期の教育と小学校の教育がお互いに理解し生かし合う視点を持つために、どのようにあるべきか具体的な提言となるようなものを目指す。加えて、広島大学において幼小連携シンポジウムを開催し、東広島市内の教員や保育者と知見を共有しスムーズな連携のためにはどうあるべきかともに考える機会を提供する。

1. 保幼小連携に関するアンケート調査の実施

調査実施時期は、201X年8月、9月であった。対象は、東広島市にある保育所、幼稚園、小学校であり、概要を表1に示す。アンケート用紙を教育委員会、福祉課等を通じて配布し、回収率は89.4% (94通配布中84通回収)であった。

表1 アンケート協力校・園の概要

	保育所	幼稚園	小学校
国公立	31所	2園	36校
私立	5所	10園	0校

2. 東広島市内における保幼小連携の実施状況

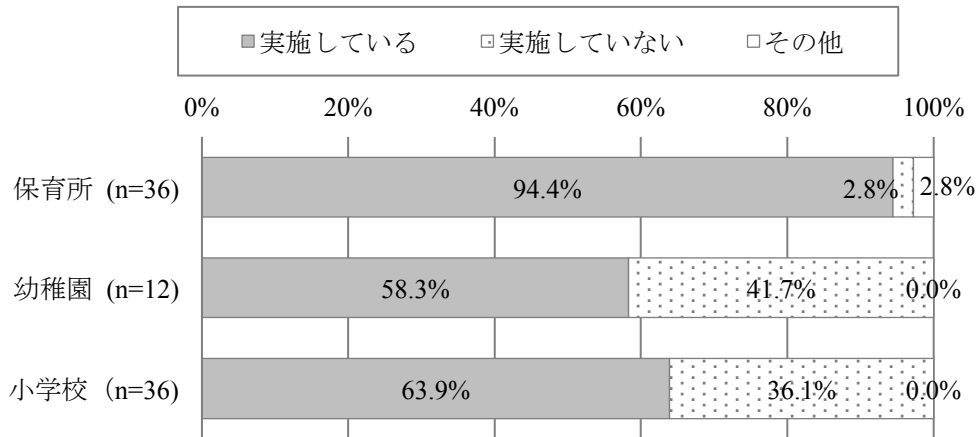


図1 保幼小連携の実施状況

東広島市内での保幼小連携の実際の取り組みについて聞いてみたところ、保育所での取り組みが極めて多いことが明らかになった。一方、小学校、幼稚園では、全く取り組んでいないところも何ヶ所か確認された(図1参照)。保育所は、保幼小連携において市役所保育課の指導もあって、「連携支援シート」などを活用することを求められており、積極的な連携が実施されていることがわかる。東広島市においては、このような連携のアンバランスがあることも今後の課題であろう。

3. 幼小の取り組みの概要について

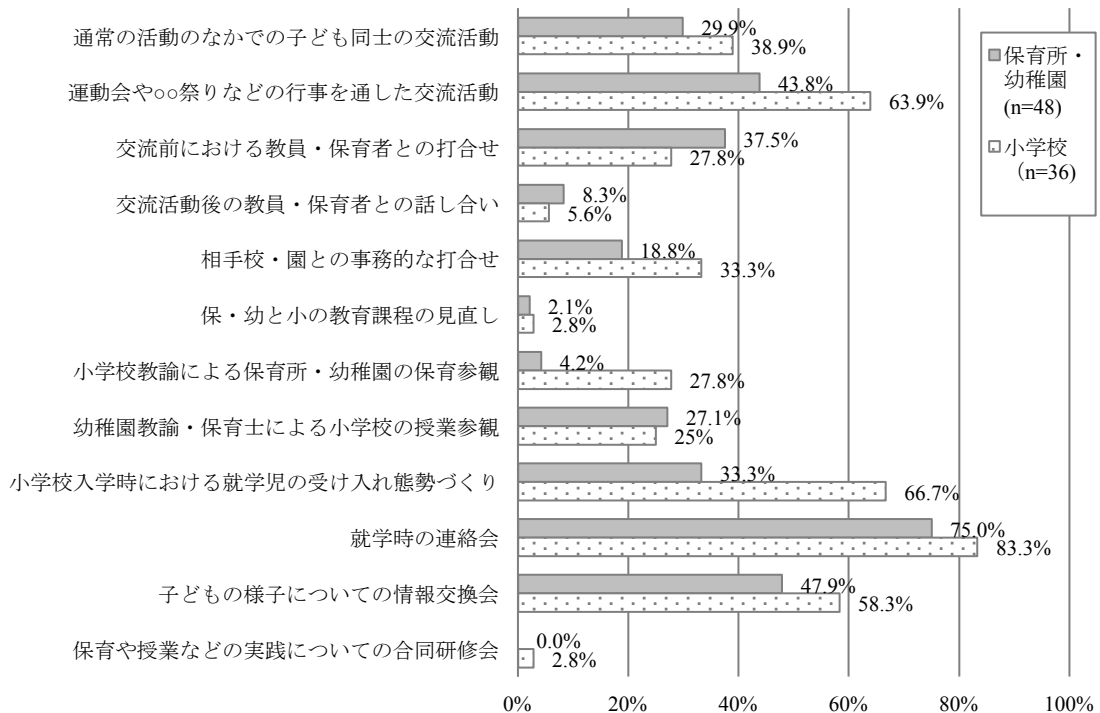


図2 保幼小連携の取り組み概要

保幼小で具体的にどのような取り組みを実施しているのか表したのが図2である。幼稚園保育所では、小学校を交え、「就学時の連絡会」がもっとも多く、次いで「子どもの様子についての情報交換会」、「運動会などの行事を通じた交流活動」と続く。小学校も同様、就学に向けた情報交換が連携事業として多く実施されていた。保幼小連携は、基本的に年間を通じた継続的な事業にするべきであると考えられるが、保幼小とも就学時に集中的になされるのが特徴的である。

4. 連携を進める際の課題について

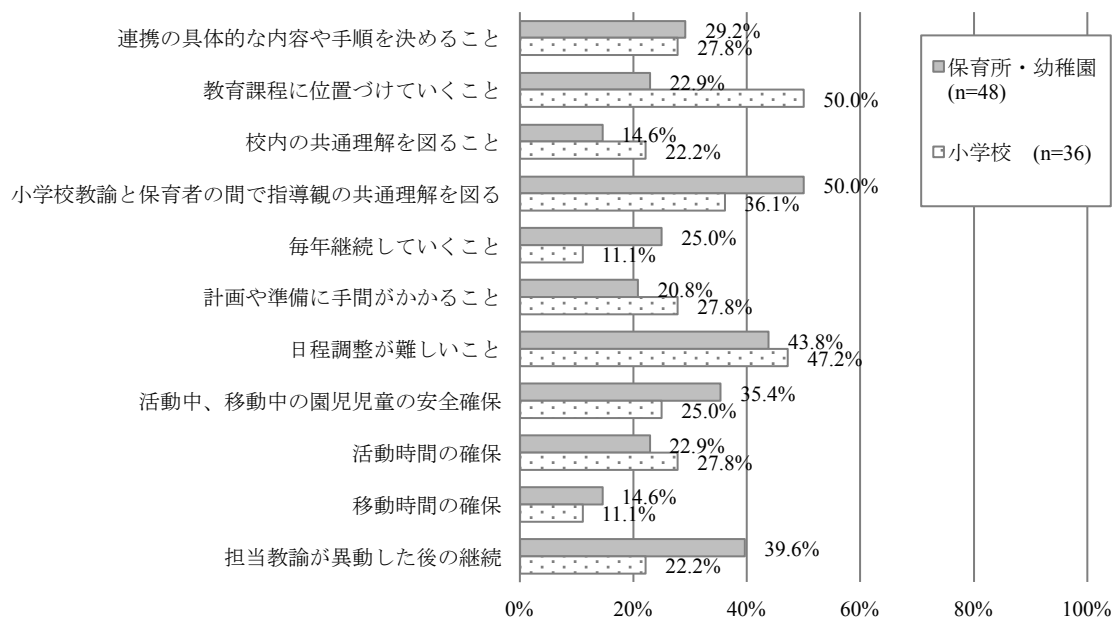


図3 連携を進める際の課題（小と保幼の課題意識の比較）

保幼小連携を進める上での課題について、小学校側は「教育課程に位置づけること」で、課題意識を感じていることが目立った。一般に小学校では、複数の保育所幼稚園と連携することが求められ、その際に活動や事業を年度当初に調整して組むことが難しいことが見て取れる。一方、保育所幼稚園では、「小学校教諭と保育者の間での指導観の共通理解を図ること」に課題を感じているという回答がもっとも多かった。これは先行研究などでも指摘されていることで、「幼児」と「児童」に対する発達観や子ども観などの違いは、保育所幼稚園の教員保育士の方がより敏感に感じているようである。

(七木田 敦*)

II 保幼小連携シンポジウム

1. シンポジウムの概要

東広島市における保幼小連携の課題を踏まえ、2016年2月7日(日)14:00-16:40に「今、保幼小連携を考える」というテーマでシンポジウムを開催した。幼稚園、認定こども園、小学校からのこれまでの取り組みと今後の課題について、それぞれから話題提供をしてもらい、小川博久氏(東京学芸大学名誉教授)から総括的な指定討論をして頂くとともに、フロアーの参加者も交えて質疑応答を行った。

2. 佐野育代氏（八本松中央幼稚園園長）話題提供

八本松中央幼稚園は、JR 八本松駅の南約 400 メートルの場所に位置し、園児数は 187 名の開園 43 年になる公立保育所である。近隣には、市の教育センターの他、本園における保幼小連携の相手である川上西部保育所、八本松小学校も立地している。2015 年 12 月に年長クラスの保護者に実施したアンケートでは、小学校への就学を「楽しみ」とする回答が 74%であった。その反面、23%は、新しい環境への不安、聴く・伝えることに関する不安、いじめ、生活習慣に関してなど、就学に何らかの心配をしている。この結果は、我々に、小学校との連携を考える必要性を感じさせるものである。

保幼小連携の話題の前に、本園教育の実際に触れておく。教育目標を「心豊かに元気に明るくたくましく生きる子どもの育成」とし、教育目標に連なる重点目標と具体的な取組内容を、『幼稚園教育要領』の 5 領域をもとに設定している。「まとまった活動」は、子どもの体験がひろがり、遊びがより豊かになるものとして、「好きな遊び」では、子どもの主体的な活動が確保できるような計画的な環境構成と、子どもに応じた役割の発揮によって、遊びが再構成される場として、それぞれ保育の中に位置づけている。こうしてなされる幼稚園での子どもの遊びは、アクティブラーニングそのものであろう。

また、「関わりあう力を育てる」を主題とした研究の充実にも取り組んでおり、子どもの自己肯定感を高める環境づくりの検討を進めている。とりわけ、特別支援教育の充実を重点的なものとしており、関連機関との連携と職員間での相談を密に実施している。これに関して、平成 28・29 年度に東広島市教育推進指定校となるので、研究で得られた情報の発信・見える化を推進したい。

保幼小連携の事業である「遊・友ネットワーク事業」は、平成 14 年度にスタートし、当初の指定期間である 2 年を超えて現在まで 13 年間継続しているものである。この事業の目的は、第一に、「幼稚園・保育所と小学校の発達や学びをつなぐ」ことである。第二に、「就学前教育及び小学校教育を推進するため保護者の協力を求めたり家庭の子育てを支援したりする」ことである。本園、川上西部保育所、八本松小学校の 3 施設の職員が、推進会議、ワーキングスタッフ会議を組織して運営に当たっている。ワーキングスタッフは、年長、小 1 各担任である。

就学前教育と小学校教育の接続を図ることに関する前提として、幼稚園の教育活動は、（主には）遊びであり、教師は 5 領域に基づく総合的な環境構成を行うのである。他方、小学校は、各教科（等）の学習である。こうした生活や教育方針の違いが根底にあり、発達や学びの円滑な接続を図ることが「遊・友ネットワーク」の目的である。そのために 3 つの施設でめざす子ども像を、「育ちがつながる子ども像」として共有し、見通しを持ちながら、発達段階に応じた教育を行うのである。

「発達や学びをつなげる」ことに関する方法として、(A) 子どもが (B) 教師・保育士が (C) 保護者がという「3 つのつながる」を想定し、年間計画として構成している。

(A) 子どもがつながるについて（幼稚園から見た場合の）幼稚園年長クラスと①小 5、②小 1、③保育所との交流を実施している。幼稚園と小学校 5 年生（総合的な学習の時間にて）の交流は計 3 回実施した。初回、小学校側では、活動内容を児童主体で考えようとし、話し合いが難航したとのことだが、幼児との関わり方への工夫の余地を見出し、

今回の交流につながる学習とするなど、学習課題を創出していった。3回目には、小学校にて幼稚園・保育所が招待されて交流した。これらの交流の機会では、それぞれの発達段階に応じた目標を設定している。

幼稚園と1年生の交流において、幼稚園側の目標は憧れを持つことであった。1年生側では、日々の活動の足跡を実感することを目標とした。方法は、主な行事を通じた関わり、授業参加、運動会などの練習、持久走大会の応援などである。保育所との交流では、幼稚園の子どもが考えた遊びを伝えるなど、一方の側が遊び方を伝えて、一緒に遊ぶことを楽しむ活動とし、これにより双方の子どもの親しみを深めることを目標とした。さらに、以上の各交流の機会ののち、幼稚園に戻ってからその活動を振り返る機会を取り入れるようにしている。小学校でも同様である。

(B) 教師・保育士がつながることにに関して 前述の推進会議、ワーキングスタッフ会議に加え、1年生授業参観後の研修も実施している。話し合うことでお互いの理解を深めるのである。加えて、幼稚園から小学校へのアプローチとして、私が人事交流で小学校員をしていた経験を活かして、平仮名の練習や鉛筆の持ち方の指導の体験など、小学校の理解をテーマとする研修や、アプローチカリキュラムの作成にも取り組んでいる。ただし、作成初年時であり、小学校のスタートカリキュラムにしっかりつながっているか検討の余地がある。

(C) 保護者がつながることにに関して 保護者もまた就学前の時期に不安を抱えている。子育てサロンの開催など、そこへの取り組みは意義がある。

他に、幼稚園、保育所と小学校で目標を共有するものの例として、「東広島スタンダード」(社会的生活習慣の指導の一貫性)などが挙げられる。

「遊・友ネットワーク事業」の成果と課題は以下の通りである。成果は、子ども、教師・職員、保護者とも施設間の垣根が低くなることである。保護者の事業への満足度も高い。次年度以降への課題としては、第一に、連携時間の確保である。第二に、合同研修の改善であり、全職員が研修に参加できるようにしたい。第三に、一貫性のある保育計画・指導計画、接続期カリキュラムの模索が挙げられる。

3. 菅田直江氏（認定こども園サムエル東広島こどもの園園長）話題提供

本園は JR 西高屋駅から徒歩5分に位置し、本年度から保育園型認定こども園に移行した園である。7時から19時までの開園で、園児は265名である。認定こども園への移行によって就労をやめた保護者、これから就労しようとしている家庭の子どもの保育の受け皿となっている。高屋西小学校の校区には、本園と公立保育所、私立幼稚園という3つの幼児教育施設が存在している。本園の保育では、「一人ひとりを大切に」をモットーに、愛着形成を重視し、その上で助け合い、自分で考えること、挑戦、遊びを楽しむことなどを目指した保育を進めてきた。

小学校との連携を始めたいきさつは次のようなものである。従来より本園では、小学校への就学に際しての就学連絡会、就学支援シートなどによる個別の支援は行き届いていた。しかし、卒園児に関して、地域住民からは、「子どもがのびやかで明るい」とされる反面、「挨拶をあまりしない」、「ふるまいが粗雑な子がいる」といった声が聞かれた。また学校からは、「話が落ち着いて聞けず、授業にならない」、「午睡の習慣が残存し、授業中に寝て

しまう」といった声が聞かれた。園生活の中でのびやかに遊んでいるにも関わらず、このような問題が現れる背景には、小学校での生活を職員が知らない、つまり、幼児期で必要だといわれる後のびする力をつけたら、後は小学校にお任せといった意識があるのではないかと考えたのである。

連携は、本園から小学校に申し込んだ。実施したのは、第一に、1年生生活科「自然で遊ぼう」の授業への参加である。小学生のグループに、園児が「はまり込み」の形で加わり、小学校側が提案するおもちゃを作った。この活動は3年目となり、小学校では作り方の教え方を工夫する学習へと昇華させた。第二は、職員同士の交流や、本園の職員が卒園児の様子を見に行くことである。園の側では、はじめの会、挨拶の唱和といった学校文化に、保育者も子どもとともに驚く機会となった。

連携の効果として、本園の子どもにとっては、昨年の年長児が、あのように立派になっているといった憧れの醸成につながった。就学に期待を抱く機会となったであろう。職員にとっては、例えば、本園の子どもは誰にでも親しく関われるが挨拶の習慣が進んでいないことや、自己主張はできるが人の話を最後まで聞くことは苦手であるといった現状を見つめ直すきっかけとなった。そして、例えば、行事の中に話を聞く機会を意図的に設けるなど、小学校を視野に入れた保育の検討につながっている。

課題が三点ある。一点目は、本当に昼寝の習慣はいらぬのかということである。7時から19時までの保育をしている現状では、5歳児といえども午睡が必要である姿も見える。個人差を加味できる午睡のあり方を検討する必要がある。二点目は、保育のありかたに関して、何を变えうるのかという検討である。一般的に言われる、学びに向かう力の育成を保育所で実践するにあたり、どのような段階で、何までが育成されるべきなのかを手探りしている。例えば、従来行われてきた「学校ごっこ」を、それ自体ではなく遊びの中でその要素を実現する工夫といったものである。三点目は、小学校が考える連携のあり方を当方が分からない点である。小学校の側から保育の現状を知ろうとする様子は見られていないのである。

4. 西本正瀬氏(教育学研究科附属教育実践総合センター准教授)話題提供

私の経歴は、昭和53年に広島市内の小学校に教諭として赴任し、2校に勤務の後、教育委員会を経て2校の校長を務めた。そして、今年度から現職に就いている。小学校の立場から、とりわけ最後の小学校のできごとから話題提供をする。その小学校では、児童数が1,000名を越えて、職員室が非常に広がった。校区の中に、国家公務員住宅や企業の転勤用住宅が立地し、非常に広範な地域から児童が集まる。年間100名程度、クラスの半分ほどの転出入がある地域である。

三つの異なる話題を提供する。第一は学校での取り組みであり、一般的によく行なわれているものである。年度当初の情報交換、指導計画の作成、幼稚園との「つながり週間」である。このうちの「つながり週間」とは、地元の3園での小学校教員の保育参観である。目的は、小学校の側から見たときに、幼稚園で行っている活動(遊びなど)が、①小学校のどのような学習につながりうるのかを探ること、②そこで子どもは何を気づき学ぶのかを検討することである。これを保育参観報告会へつなげるのである。こうした観点を設定しておくことで、単に保育を見てきて小学校教育には波及するものがないという「こなす

連携」を回避できるのである。なお、小学校へ行こう週間もあるが、園からの参加は難しい現状がある。他には、1年生が就学児をもてなす活動を行った。大規模な学校であり、子どものマッチングが難しい。しかし、就学児の不安の除去のために必要は取り組みである。保幼小の連絡会は、最も重視する取り組みである。子どもの個別的な情報を得て、必要な場合、特別支援コーディネーターが中心となる園訪問や一日観察、担任保育者との話し合いにつなげるのである。

第二の話題は、保護者同士のトラブルにより、移行への支障が生じうるというものである。在園中の子ども同士のトラブルが保護者同士のトラブルに発展し、進学先の変更を迫られる事例がある。ありふれているとは言えずとも、ときおり見受けられるようだ。ある事例のいきさつは以下のようなものである。子ども同士のいざこざの際に、爪が相手の子どもの顔を少し傷つけたそうである。保育者が適切に指導をし、少なくとも、その保護者の話では子ども同士には何の後腐れもなかったそうである。しかし、相手の親が恒常的ないじめを疑い、それがどうしても払拭されず、本校の校区にわざわざ引越しをし、進学先を変えたのである。

こうした場合、大規模校である本校では、子ども同士を異なるクラスにする配慮は簡単であるが、そうはいかない場合もあるだろう。子どもの視点から見ると、年長にもなると、自身の進学先を自覚して期待をもつ。その期待を折って違う学校へ通わせることになるという、子どもにとっては辛い経験となってしまう。

最近の傾向では、父親か母親どちらかだけの同意や納得をとりつけても解決しないような、夫婦で意見の合わない場合がある。夫婦が校長室で口論になる場面にも出くわした経験がある。また、子どもの言うことを周囲が疑うことに対して神経質になる保護者の存在も指摘できる。その場合、「(喫煙の発覚など、よからぬ行動をしたのが) お宅のお子さんではないかと思うのですが」という言い方が火種となってしまう。

第三の話題は、もっとも重要だと思う。就学に際しての情報交換であり、幼稚園・保育所が伝えたい情報と、小学校が知りたい情報の乖離がありうることである。具体的な事例に次のようなものがある。就学してきたある子どもが、授業中に走り回り、それがベテランの担任が予測したように沈静化しない。その子は、園では幼稚園時代には何の問題もなかったとの認識であり、連携の情報交換では俎上に乗らなかった子であった。

幼稚園時の実態を詳細に探ると、主体的に遊びを選べる幼稚園では問題がないと見られており、怒られたら怖いお父さんがいるその家庭内でも非常にいい子であった。父に、本人に気づかれないように授業参観をしてもらおう工夫をし、現状を理解してもらった上で、教育委員会と相談で、2年生から特別支援学級へ移動してもらった。

幼児教育は、遊びを通じた指導であり、小学校では45分の授業、腰掛けなど、システムが異なる。そのシステムの狭間で俎上に乗らない子どもがいるということ、また、そうした子を連携の俎上に乗せるための連携のあり方があるのだろうかという問題提起である。

5. 指定討論：小川博久先生（東京学芸大学名誉教授）

最初の佐野先生は、望ましい子どもの発達を目指しての前向きな実践であった。それぞれの運動の「上手くいった」例が豊富だった反面、それが見落としているものがあるのではというのが、西本先生の提案であった。園と学校の連携は、それなりに「陽」の結果を

もたらず。その具体的な事例として、「学校にいった子どもたちが落ち着いていない」という話を引き受けた菅田先生の実践が位置づくのである。

保幼小連携の色々な取り組みは、この、両システムの狭間を何とかするという側面と、引渡しを何とかするという側面があると言える。佐野先生の実践に対しては、子どもがやっぱり変わり得なかった面、すなわち「陰」の部分に興味を沸く。提案にあったような幼稚園児と小学生との交流では、回数を重ねて、活動が子ども自身のものになることが必要である。活動が、子ども自身の文化になるほどの積み重ねである。先生にとっても、交流が文化となることが必要だ。したがって、成果や課題を詳細に挙げて検討し、どのような交流のありかたが良いのかという運動論的観点から（やり方や意義の意味付けを）深める必要があるのである。

西本先生の事例では、悩んでいる先生たちの具体的な姿がどのようなだったかに興味を沸く。また、菅田先生の事例では、運動論ではなく子どもの姿としての、矛盾や悩みに興味を沸く。なぜなら、教育の現実を理解し合った上での、何とかしようという話し合いがあれば、（西本先生の指摘のような）俎上に乗らなかったとされる子どもの姿が、遊びを中心とした保育の中でも（実は）見出されたかもしれないからである。また、貴園の子どもは落ち着かないと言われて、職員はすぐ納得できるものだろうか？反発や葛藤のプロセスがあるのがリアルではないか？その点での園長としてのご苦労も実はあったであろう。園側も実践に自信を持って子どもを送り出しているという以上の議論は、西本先生の最後の事例に通じると言える。

保幼小の連携は、以上のごとく、互いがプロとしての自覚を持ちつつ、それを乗り越える深い話を成立させる課題がある。そうでなくては、先ほどの指摘のような「ながし連携」に陥ってしまうことになる。

保幼小連携に関して現場の話もしたいのだが、もう少し原理的な話をしよう。子どもの「発達」は、（自然なあり方としては）連続している。しかし同時に「発達」は、「環境」のあり方によって促されたり、促されなかったりするだろう。そして「環境」は、学校・園のカリキュラム（の構造と、そこに含まれる期待）に規定される。

学校のカリキュラムは、言葉を主な媒体とした教授のスタイルを基本としており、しかも子どもが多数であるため、教師の主導となりやすい。子どもが教師の話に介入する機会がないわけではないが、いつでも機会が確保されるわけでもない。遊びの場合、少なくとも身体を媒体とする伝承遊びでは、ある程度、応答性が確保される。

このカリキュラム（の構造）が（子どもの学習意欲を減退させたり、「発達」に影響したりすることで）、小1プロブレム、ひいては学力格差、不登校などの原因となるかもしれない。したがって、保幼小をつなぐ必要があるのである。

つなぐためにまず、幼稚園の先生としては、小学校での発達の姿を見据える必要がある。保幼小の接続の問題の特徴は、クレームが出るのが小学校の側においてであることである。保育者は、例えば受け持った発達障害の子どもが、通常学級にしる特別支援学級にしる就学後にうまくやっていけるかの心配をするだろう。ただし、その課題意識が、往々にして小学校に送り出すまでの心配にとどまるのである。

保幼小の接続は、カリキュラムの先送りになりがちであるが、それで、学力格差などの問題につながらないかは不明である。加えて、「環境」に含まれる期待・観念からの不適応

という形で、「問題」が形成されている可能性もある。そのため、制度的な点から保幼小の接続を図る要請が生まれる。

別の観点からの保幼小接続の意義として、異年齢の子ども集団形成が挙げられる。江戸時代の後期から、異年齢の子どもの遊び・子守り集団が存在していた。集団内の年少者にとっては、「味噌っかす」の存在として、年上の子どもへの憧れを集団内で育む場であった。昭和40年ごろ以降に、子どもの生活が塾や学校やその他の社会施設に包摂されていった結果、こうした異年齢の子どもの自主的な集団と遊び集団は消滅してしまったのである。保幼小連携は、学力格差、小1プロブレムといった負の側面（からの消極的な必要性）とともに、異年齢集団の形成という積極的な側面もあるのである。

子どもの具体的な姿、ならびに、集団としての子どもの「発達」を捉えることが保幼小連携の中心的な課題である。なぜならば、「子ども社会（子どもたちの自主的な群れ）」というのが現在ではもはやなくなり、子どもの生活が大人の管理下にあるからである。（子どもの自主的集団で確保されていたであろう）遊びとは本来、「正統的周辺参加」によって中心的参加者の技を盗むものであった。教授の、基本的には一人一人が頑張るというスタイルとは異なる。前者では、憧れがモチベーション・やる気を育てている。小学校や、もしかしたら保育所・幼稚園にも浸透しているのかも知れない教授としての学習活動には、子どもの学びのモチベーションを涵養する機能が原理的に備わっていない点が問題なのである。

以上を踏まえて、保幼・小のつながり方を本気で考える必要がある。その方向性として、教授の場を子どもの集団として認識し直すことが含まれるだろう。小学校において、身体性—それは応答性を含んでいる—に根ざした学習活動の拡大が必要ではないか。それには、家庭で低下しているかもしれない応答性の経験の場という意義も認められよう。

学校教育の中で、子どものモチベーションを高めるために、身体性に根ざした人間関係の応答性の確保が必要だという提起である。教授一辺倒の学習活動が、これを阻害しているのである。保幼小連携のとりくみの積極的な意義とは、そのための問い直しのきっかけとなりうる。

引用参考文献

秋田喜代美・東京都中央区立有馬幼稚園小学校（2002）『幼小連携のカリキュラムづくりと実践事例：子どもが会う教師がつなげる幼小連携3年の成果』。小学館。

秋田喜代美（2010）「保幼小の円滑な接続のあり方のために諸外国における幼小移行の動向」。発表資料。文部科学省。

秋田喜代美、第一日野グループ（2013）『保幼小連携—育ちあうコミュニティづくりの挑戦—』。ぎょうせい。

秋田喜代美（2012）「第2回【識者インタビュー】国際的視点からみた保幼小接続—海外の幼児教育・保育の最新動向から日本の保幼小接続を考える」。『保幼小接続の「いま」と「これから」』。ベネッセ教育総合研究所。

[http://berd.benesse.jp/berd/focus/2-youshou/\(2014/10/23](http://berd.benesse.jp/berd/focus/2-youshou/(2014/10/23) 情報取得)。

吾田富士子（2011）「初年度の保育要録活用の現状と保幼小連携—札幌市内全小学校への調査から—」。『藤女子大学紀要』。48(Ⅱ)。pp.113-124。

後藤永子・鹿渡みよし（2010）「幼稚園・保育所と小学校の連携の課題について」。『東邦

- 学誌』. 39(2). pp.31-48.
- 木山徹哉・山田英俊・中山智哉・小林久美・長谷川勝久・白瀬浩司・柳昌子 (2007) 「新入児童の状況と保・幼・小連携の課題—福岡県行橋市の小学校教員を対象とした質問紙調査の分析を中心に—」. 『九州女子大学紀要』. 44(3). pp.31-49.
- 子どもの未来社編集部 (2001) 『小学校1年生の大研究』. 子どもの未来社.
- 小保方晶子・佐久間路子・堀江まゆみ (2008) 「特別支援教育における幼小連携に向けた就学前教育における実践的課題：障害のある子どもへの支援に関する保育現場のニーズ調査より」. 『白梅学園短期大学教育・福祉研究センター研究年報』. 13. pp.61-65.
- 文部科学省 (2008) 「保育所・幼稚園・小学校の連携の推進に関する調査研究協力者会議 (第1回) 配付資料」
- 師岡章 (2009) 「「小学校との連携」の捉え方・進め方」. 『李刊保育問題』. 235. pp.58-67.
- 無藤隆・神長美津子・柘植雅義・河村久 (2005) 『『気になる子』の保育と就学援助—幼児期におけるLD・ADHD・高機能自閉症等の指導—』. 東洋館出版社.
- 中澤潤・中道圭人 (2010) 「幼稚園教員・小学校教員・幼稚園児の保護者の「幼児期に重要な体験」に関する認識とその時代的变化」. 『乳幼児教育学研究』. 第19号. pp.11-24.
- 丹羽さかの・酒井朗・藤江康彦 (2004) 「幼稚園, 保育所, 小学校教諭と保護者の意識調査：よりよい幼保小連携に向けて」. 『お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター紀要』. 2. pp.39-50.
- 練馬区教育委員会 (2009) 「練馬区教育委員会「就学支援シートの施行について」資料」.
- 酒井朗 (2009) 「高まる幼・保・小連携への期待と課題」. 『李刊保育問題』. 235. pp.47-57.
- 酒井朗 (2010) 「移行期の危機と校種間連携の課題に関する教育臨床社会学—「なめらかな接続」再考—」. 『教育学研究』. 77(2). pp.132-143.
- 佐藤暁・堀口貞子・二宮信一 (2008) 『保幼—小が連携する特別支援教育—就学準備→通学のサポート実務百科』. 明治図書.